

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年4月13日

【中間会計期間】 第76期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧谷 善郎

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第75期	第76期	第75期
		中間連結会計期間 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	中間連結会計期間 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上高	(千円)	42,199,508	44,771,956	86,146,486
経常利益	(千円)	2,465,858	3,012,177	4,809,972
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,659,095	2,053,222	3,312,345
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,701,732	3,796,153	3,050,416
純資産額	(千円)	43,011,449	46,534,111	43,609,317
総資産額	(千円)	68,649,461	72,235,729	74,409,241
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	123.86	153.14	247.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.43	64.20	58.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,095,143	3,865,927	11,336,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,025	836,588	810,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	719,092	933,663	1,493,147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	21,031,979	23,858,556	28,786,255

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に加え、米国の対外経済政策の動向、中国経済の停滞および地政学リスクの増大などは、依然として先行きに不透明感を与えています。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内自動車生産台数に関し前年の認証不正問題による反動増が一巡したものの、自動車のソフトウェア化や電動化あるいは製造現場における自動化・省人化の対応など、設備投資は高水準を維持しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、第4次中期経営計画「Change! Shinwa moving forward 2026」の重点戦略を推進しました。当社グループでは、金属接合技術をコアコンピタンスとしたエンジニアリング機能の強化により、既存取引の拡充や新たな事業領域の開拓に取り組み、特に当中間連結会計期間においてスマートファクトリーイノベーション事業が堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は447億71百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は30億12百万円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は20億53百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

完成車メーカー・自動車部品メーカー向け生産設備・ロボットシステム・検査装置等の売上が好調であったことに加え、工場内外物流を自動化するAMR（自律走行搬送ロボット）や付随するネットワークシステムの売上が寄与したことにより、売上高は377億67百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は21億73百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

米州

日系自動車メーカー向け大型プロジェクト案件の検査装置等の売上が大きく寄与しましたが、前年同期に計上した高採算のプロジェクトの反動減や米国の対外経済政策の影響により、売上高は67億52百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

アジア・パシフィック

中国企業や地場企業の台頭により日系自動車メーカーの後退がみられる一方で、依然として信頼性や性能への評価は高く、溶接材料や治具・生産ライン設備の売上が寄与したことにより、売上高は28億12百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は4億15百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

中国

中国系メーカーの急速な競争力の高まりにより、日系自動車メーカーのシェアは低下傾向が見られ、売上高は15億89百万円（前年同期比34.1%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。

その他

イギリスの日系空調機器メーカー向けの生産設備や合金材料等の売上により、売上高は4億13百万円（前年同期比35.0%増）、セグメント損失は18百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ37億92百万円減少し、584億98百万円となりました。

これは主に、売掛金が12億83百万円、電子記録債権が9億34百万円、有価証券が99百万円、原材料及び貯蔵品が34百万円増加しましたが、現金及び預金が46億84百万円、商品及び製品が10億36百万円、仕掛品が2億36百万円、前渡金の減少等により流動資産のその他が1億76百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ16億18百万円増加し、137億37百万円となりました。

これは主に有形固定資産の建物及び構築物が68百万円、無形固定資産のその他が64百万円減少しましたが、有形固定資産のその他が10億61百万円、投資その他の資産の投資有価証券が6億95百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ53億46百万円減少し、235億51百万円となりました。

これは主に、引当金が42百万円、その他が9億53百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が35億52百万円、電子記録債務が14億46百万円、契約負債が12億91百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、21億50百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ29億24百万円増加し、465億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億27百万円減少し、238億58百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、38億65百万円（前年同期は20億95百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益30億11百万円、棚卸資産の減少額16億87百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加額19億25百万円、仕入債務の減少額52億33百万円、契約負債の減少額16億75百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億36百万円（前年同期は2億56百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入6億56百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入2百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出8億21百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6億75百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億33百万円（前年同期は7億19百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額9億10百万円、リース債務の返済による支出22百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,815,319	13,815,319	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株であります。
計	13,815,319	13,815,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日		13,815,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,434	10.69
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	591	4.41
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2丁目9番3号 株式会社進和内	520	3.88
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2丁目9番3号 株式会社進和内	491	3.67
根本哲夫	名古屋市千種区	408	3.05
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3丁目10番22号	400	2.98
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	389	2.90
根本完治	名古屋市名東区	379	2.83
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.49
岸直人	名古屋市千種区	298	2.22
計		5,248	39.13

- (注) 1. 当社は自己株式400,760株(2.90%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 2026年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてエフエムアールエルエルシーが2026年2月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2026年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,061	7.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,350,700	133,507	同上
単元未満株式	普通株式 63,919		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,815,319		
総株主の議決権		133,507	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式60株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2丁目9番3号	400,700		400,700	2.90
計		400,700		400,700	2.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,636,513	24,951,774
受取手形	2 31,974	2 23,010
売掛金	11,300,962	12,584,510
電子記録債権	2 4,594,786	2 5,529,585
有価証券	-	99,371
商品及び製品	10,698,585	9,661,640
仕掛品	2,083,750	1,847,275
原材料及び貯蔵品	665,029	699,351
その他	3,281,122	3,104,457
貸倒引当金	2,329	2,752
流動資産合計	62,290,395	58,498,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,039,757	2,971,385
その他(純額)	5,213,757	6,274,885
有形固定資産合計	8,253,514	9,246,270
無形固定資産		
のれん	14,700	12,600
その他	681,577	617,068
無形固定資産合計	696,277	629,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,680,182	3,375,530
その他	489,771	486,935
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	3,169,053	3,861,565
固定資産合計	12,118,845	13,737,504
資産合計	74,409,241	72,235,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,310,600	10,758,272
電子記録債務	4,566,144	2 3,119,374
未払法人税等	917,952	867,670
契約負債	7,206,437	5,914,615
引当金	450,219	492,262
その他	1,446,175	2,399,282
流動負債合計	28,897,530	23,551,477
固定負債		
退職給付に係る負債	67,881	72,407
その他	1,834,512	2,077,732
固定負債合計	1,902,394	2,150,140
負債合計	30,799,924	25,701,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,310,712	1,341,396
利益剰余金	38,761,751	39,903,667
自己株式	311,706	302,390
株主資本合計	40,711,863	41,893,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093,627	1,634,784
土地再評価差額金	646,954	646,954
為替換算調整勘定	2,307,825	3,493,478
その他の包括利益累計額合計	2,754,499	4,481,308
非支配株主持分	142,953	159,022
純資産合計	43,609,317	46,534,111
負債純資産合計	74,409,241	72,235,729

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	42,199,508	44,771,956
売上原価	35,385,540	37,158,719
売上総利益	6,813,968	7,613,236
販売費及び一般管理費	4,523,436	4,699,678
営業利益	2,290,531	2,913,558
営業外収益		
受取利息	48,244	56,536
受取配当金	28,299	34,278
為替差益	19,160	-
受取賃貸料	17,695	20,455
その他	67,540	35,633
営業外収益合計	180,939	146,904
営業外費用		
支払利息	754	700
為替差損	-	45,689
投資有価証券償還損	1,375	-
その他	3,482	1,895
営業外費用合計	5,612	48,285
経常利益	2,465,858	3,012,177
特別利益		
固定資産売却益	2,703	2,248
特別利益合計	2,703	2,248
特別損失		
固定資産除売却損	4,748	2,755
特別損失合計	4,748	2,755
税金等調整前中間純利益	2,463,813	3,011,670
法人税、住民税及び事業税	827,151	907,091
法人税等調整額	23,422	50,673
法人税等合計	803,729	957,765
中間純利益	1,660,084	2,053,904
非支配株主に帰属する中間純利益	988	682
親会社株主に帰属する中間純利益	1,659,095	2,053,222

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
中間純利益	1,660,084	2,053,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,894	541,156
繰延ヘッジ損益	9,199	-
為替換算調整勘定	27,952	1,201,092
その他の包括利益合計	41,648	1,742,248
中間包括利益	1,701,732	3,796,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,703,260	3,780,031
非支配株主に係る中間包括利益	1,527	16,121

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,463,813	3,011,670
減価償却費	530,169	578,862
のれん償却額	2,100	2,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,733	423
賞与引当金の増減額(は減少)	32,442	59,683
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,160	22,761
受取利息及び受取配当金	76,543	90,815
為替差損益(は益)	51,410	53,658
支払利息	754	700
有形固定資産売却損益(は益)	2,227	695
売上債権の増減額(は増加)	1,750,708	1,925,460
棚卸資産の増減額(は増加)	2,345,431	1,687,584
仕入債務の増減額(は減少)	536,398	5,233,679
未払消費税等の増減額(は減少)	125,630	418,704
前渡金の増減額(は増加)	993,629	200,705
契約負債の増減額(は減少)	1,757,661	1,675,899
その他	147,827	104,463
小計	2,488,918	3,039,681
利息及び配当金の受取額	65,460	78,728
利息の支払額	754	700
法人税等の支払額	462,270	931,326
法人税等の還付額	3,789	27,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095,143	3,865,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,638	821,427
定期預金の払戻による収入	251,920	656,029
有形及び無形固定資産の取得による支出	408,791	675,642
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,597	2,392
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
その他	2,114	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,025	836,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	695,674	910,301
リース債務の返済による支出	22,994	22,966
自己株式の取得による支出	405	628
非支配株主への配当金の支払額	75	47
その他	56	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,092	933,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,735	708,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,105,289	4,927,698
現金及び現金同等物の期首残高	19,623,491	28,786,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	303,197	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,031,979	23,858,556

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO.,LTD.	24,149千円	18,112千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しておりません。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、当中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
受取手形	8,170千円	3,079千円
電子記録債権	53,875千円	27,461千円
電子記録債務	-	27,059千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
運賃	227,872千円	166,035千円
貸倒引当金繰入額	533千円	423千円
役員報酬	149,173千円	144,063千円
給与	1,455,420千円	1,530,110千円
賞与引当金繰入額	276,700千円	324,805千円
役員賞与引当金繰入額	15,840千円	22,271千円
退職給付費用	54,350千円	59,320千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	21,391,413千円	24,951,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	359,433千円	1,093,217千円
現金及び現金同等物	21,031,979千円	23,858,556千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月21日 定時株主総会	普通株式	696,260	52	2024年8月31日	2024年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	750,494	56	2025年2月28日	2025年5月7日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月20日 定時株主総会	普通株式	911,306	68	2025年8月31日	2025年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月10日 取締役会	普通株式	831,702	62	2026年2月28日	2026年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	32,271,740	5,070,675	2,463,529	2,176,195	41,982,140	217,367	42,199,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,489,824	439,399	56,641	235,367	4,221,232	88,692	4,309,924
計	35,761,565	5,510,074	2,520,170	2,411,562	46,203,373	306,059	46,509,432
セグメント利益 又は損失()	1,472,225	527,709	315,336	20,055	2,295,216	4,746	2,290,470

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,290,470
セグメント間取引消去	105,610
未実現利益の調整	105,549
中間連結損益計算書の営業利益	2,290,531

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	34,671,907	6,057,946	2,749,621	1,084,742	44,564,217	207,738	44,771,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,095,658	695,006	62,805	504,294	4,357,765	205,488	4,563,254
計	37,767,566	6,752,952	2,812,427	1,589,036	48,921,983	413,227	49,335,210
セグメント利益 又は損失()	2,173,691	295,070	415,544	28,875	2,855,430	18,352	2,837,077

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,837,077
セグメント間取引消去	395
未実現利益の調整	76,876
中間連結損益計算書の営業利益	2,913,558

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	22,191,226	4,182,678	1,651,104	1,586,491	29,611,501	104,995	29,716,496
電気機器	2,491,078	542,103	209,007	113,892	3,356,082	95,086	3,451,168
機械	2,498,347	90,696	71,238	116,649	2,776,932	9,704	2,786,637
商業	2,236,208	12,071	6,148	58,837	2,313,265	7,343	2,320,609
石油・化学	626,326	-	23,647	62,045	712,019	238	712,257
金属製品	242,719	-	127,578	-	370,298	-	370,298
ゴム	155,807	2,085	355,445	1,142	514,480	-	514,480
その他	1,801,002	241,040	19,358	237,135	2,298,537	-	2,298,537
顧客との契約から 生じる収益	32,242,717	5,070,675	2,463,529	2,176,195	41,953,117	217,367	42,170,485
その他の収益(注)2	29,023	-	-	-	29,023	-	29,023
外部顧客への売上高	32,271,740	5,070,675	2,463,529	2,176,195	41,982,140	217,367	42,199,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	26,452,944	5,364,446	1,848,359	547,835	34,213,585	90,188	34,303,773
電気機器	3,311,264	502,878	219,606	113,510	4,147,260	96,527	4,243,788
機械	1,405,981	168,039	66,330	77,441	1,717,792	1,152	1,718,945
商業	612,662	7,783	18,113	11,005	649,564	19,869	669,433
石油・化学	568,039	1,939	8,675	63,418	642,072	-	642,072
金属製品	340,986	-	176,845	1,391	519,223	-	519,223
ゴム	170,763	2,776	397,443	593	571,577	-	571,577
その他	1,779,321	10,082	14,247	269,545	2,073,197	-	2,073,197
顧客との契約から 生じる収益	34,641,963	6,057,946	2,749,621	1,084,742	44,534,273	207,738	44,742,011
その他の収益(注)2	29,944	-	-	-	29,944	-	29,944
外部顧客への売上高	34,671,907	6,057,946	2,749,621	1,084,742	44,564,217	207,738	44,771,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	123円86銭	153円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,659,095	2,053,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,659,095	2,053,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,394	13,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	831,702千円
1株当たりの金額	62円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2026年5月7日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月10日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原由寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは半期レビューの対象には含まれていません。